

様式 1-①

01	1 新規
2 更新	

※02 受付番号

※03 業者コード
04 建設業許可番号※ 申請者
05 の規模

06 適格組合証明 平成 年 月 日

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

平成 28 年度において、貴市で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 年 月 日

石巻市長 亀山 純 殿

07 本社(店)郵便番号	フリガナ	08 本社(店)住所	フリガナ	09 商号又は名称	10 役職	フリガナ	11 担当者氏名
※丁目、番地は、正確に記載し、「- (ハイフン)」により省略して記載しないこと。							
代表者氏名				(性別:)			
(生年月日: 大正・昭和・平成 年 月 日)				実印			
12 本社(店)電話番号	13 担当者電話番号	(内線番号)					
14 本社(店)FAX番号	15 メールアドレス	@					
(16) 代理申請時使用欄							
16 申請代理人	申請代理人郵便番号	申請代理人住所	申請代理人氏名	申請代理人電話番号	(fn)		
17 外資状況	1 外国籍会社 国名 []	2 日本国籍会社 国名 []	3 日本国籍会社 国名 []	18 営業年数	年		
	(外資比率: 100%)		(外資比率 %)	19 総職員数(人)			
			(外資比率 %)				

※欄については、記載しないこと(以下同じ。)。

(注) 当市では、代表者個人が暴力団等との関係を有しないことを確認するため、石巻市管轄警察署(石巻警察署・河北警察署)に個人情報を提供して照会しておりますので、あらかじめご承知おきいただい
た上で、上記の生年月日、性別をもれなく正確にご記入ください。虚偽の記載をされた場合は、登録取消となる場合がありますので、ご注意ください。

様式1-②

※受付番号

※業者コード

20 完 成 工 事 高	① 競争参加資格 希望工種区分	② 年間平均完成工事高 (千円)				
		01 土木一式	02 建築一式	03 大工	04 左官	05 とび・土工・コンクリート
06 石						
07 屋根						
08 電気						
09 管						
10 タイル・れんが・ブロック						
11 鋼構造物						
12 鉄筋						
13 舗装						
14 しゅんせつ						
15 板金						
16 ガラス						
17 塗装						
18 防水						
19 内装仕上						
20 機械器具設置						
21 熱絶縁						
22 電気通信						
23 造園						
24 さく井						
25 建具						
26 水道施設						
27 消防施設						
28 清掃施設						
その他						
合計						

記載要領

完成工事高については、消費税及び地方消費税を含まない金額で記載すること。

委任状

平成 年 月 日

石巻市長 亀山 紘 殿

実印

本社（店）住所

委任者 商号又は名称

（申請者）代表者職氏名

私は、次の者を代理人と定め、業者登録の有効期間内において、下記の権限を委任します。

支店等住所

受任者使用印

受任者 商号又は名称

職氏名

（生年月日：大正・昭和・平成 年 月 日、性別： ）

※当市では、受任者個人が暴力団等との関係を有しないことを確認するため、石巻市管轄警察署（石巻警察署・河北警察署）に個人情報を提供して照会しておりますので、あらかじめご承知おきいただいた上で、上記の生年月日、性別をもれなく正確にご記入ください。虚偽の記載をされた場合は、登録取消となる場合がありますので、ご注意ください。

記

（委任事項）

- 1 入札及び見積りに関すること。
- 2 契約の締結に関する事（変更契約、解除に関する事）。
- 3 契約の履行に関する事。
- 4 入札保証金並びに契約保証金の納付及び還付請求に関する事。
- 5 契約代金の請求及び受領に関する事。
- 6 復代理人の選任に関する事。

使 用 印 鑑 届

使 用 印

上記の使用印は、入札及び見積りに参加し、契約の締結及び代金の請求受領のために
使用したいので、お届けします。

平成 年 月 日

石巻市長 亀山 紘 殿

本社（店）住所

商号又は名称

代表者職氏名

実印

※ ①使用印とは、上記の入札契約関係事務を執行する際に、実際に使用する印鑑です。

②代表者印又は実印を使用印とする場合は、代表者印又は実印を使用印枠に押印してください。

③「委任状の受任者使用印」と「使用印鑑届の使用印」は、同一です。

（注意）委任状提出の必要がない場合は、下段の使用印鑑届のみ作成提出願います。

退職給付の状況調書

退職給付の状況			
建設業退職金共済組合員である場合	共済契約又は特別共済契約番号	※ 審査	
	共済契約又は特別共済契約成立年月日	昭和 平成	年 月 日
中小企業退職金共済事業団と共に共済契約を締結している場合	共済契約番号		
	共済契約成立年月日	昭和 平成	年 月 日
(上記のいずれでもない場合、その理由を記入すること。)			
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">記入例</div> <p>社内の退職金規定により対応しているため、加入に至っていないが加入を検討中である。</p>			

※欄については、記入不要です。

上記のとおり、相違ありません。

平成 年 月 日

石巻市長 亀山 紘 殿

本社（店）住所

商号又は名称

代表者職氏名

実印

業 態

調 書

有資格技術職員内訳

検定種目	級別・種別・資格区分コード		人 数	
	建設機械施工技士	一級	111	
		二級	212	
土木施工管理技士	一級		113	
	二級	土木	214	
		鋼構造物塗装	215	
		薬液注入	216	
建築施工管理技士	一級		120	
	二級	建築	221	
		躯体	222	
		仕上げ	223	
電気工事施工管理技士	一級		127	
	二級		228	
管工事施工管理技士	一級		129	
	二級		230	
造園施工管理技士	一級		133	
	二級		234	

技術部門	選択科目・資格区分コード		人 数	
	「鋼構造及びコンクリート」	42		
総合技術監理部門	建設部門に係る選択科目のうち「鋼構造及びコンクリート」以外のもの	41		
	「農業土木」	43		
	電気電子部門に係る選択科目	44		
	「流体工学」又は「熱工学」	46		
	機械部門に係る選択科目のうち「流体工学」又は「熱工学」以外のもの	45		
	「上水道及び工業用水道」	48		
	上下水道部門に係る選択科目のうち「上水道及び工業用水道」以外のもの	47		
	「林業」	50		
	「森林土木」	51		
	「水質管理」	53		
	「廃棄物管理」	54		
	衛生工学に係る選択科目のうち「水質管理」、「廃棄物管理」以外のもの	52		

技術部門	選択科目・資格区分コード		人 数	
建設	「鋼構造物及びコンクリート」	142		
	その他	141		
農業	「農業土木」	143		
電気電子部門	—	144		
機械	「流体工学」又は「熱工学」	146		
	その他	145		
上下水道	「上水道及び工業用水道」	148		
	その他	147		
森林	「林業」	150		
	「森林土木」	151		
衛生工学	「水質管理」	153		
	「廃棄物管理」	154		
	その他	152		
建築士	一級建築士	137		
	二級建築士	238		
	木造建築士	239		
建築設備士	—	62		

施工管理技士・技術士・建築士等の合計				
実 人 数				
監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の				
所 持 者 数				

設備工事比率(%)

電気設備工事における屋内の工事の比率		
暖冷房衛生設備工事における暖冷房設備工事の比率		

樣式 3

※受付番号

※業者コード

工 事 経 歴 書 (2か年分)

(建設工事の種類)

工事

記載要領

- 1 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。

2 本表は、直前2年間（営業経験が1年以上2年未満の場合は、その期間。以下同じ。）の完成工事について、記載された請負代金の額（工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、記載要領6により付記されたその完成工事高）の合計が、完成工事に係る請負代金の額（工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、その完成工事高。記載要領6を除き、以下同じ。）の合計のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて、直前2年間に着工した主な未完成工事について記載すること。

3 共同企業体（JV）として行った工事については、「元請又は下請の区別」の欄に、当該区別に係る記載のほかJVと付記すること。

4 「配置技術者氏名」の欄には、完成工事について、建設業法第26条第1項又は第2項の規定により直前2年間に置かれた者の氏名を全て記載すること。

5 土木一式工事についてこの表を作成する際には、「請負代金の額」の欄中「うち（）」の括弧内に「PC」と記載し、各工事ごとにプレストレストコンクリート工事に該当する請負代金の額を記載すること。また、とび・土工・コンクリート工事について作成する際には「法面処理」、鋼構造物工事について作成する際には「鋼橋上部」について同様に記載すること。

6 工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、「請負代金の額」の欄に、その完成工事高を括弧書きで付記すること。

7 「合計」の欄には、完成工事の件数及び完成工事に係る請負代金の額の合計（記載要領5によりPC等について請負代金の額を記載する場合には、当該区分に係る額の合計を含む。）を記載すること。

8 下請工事については、「注文者」の欄には、直接注文した元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には、下請工事の名称を記載すること。

9 「請負代金の額」は、消費税及び地方消費税抜きの金額を記載すること。

10 本表は、**経営事項審査申請書に添付した工事経歴書（直前2年分、ただし営業経験が1年以上2年未満の場合は、その期間）**の写しで代替することができる。

平成 年 月 日現在

事業協同組合等構成員名簿

商号又は名称

番号	構成員名	代表者職名	代表者氏名	郵便番号	所在地	電話番号	FAX番号	本社所在地
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

※ 欄が足りない場合は、コピーして使用してください。なお、本様式によらず、貴組合所有の名簿に代えてもかまいません。

提出書類チェック表（建設工事）

※ 確認欄の有無に○を付してください。

商号又は名称

No	様式名		確認欄		No	様式名		確認欄				
1	一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）		1-①	有	無	9	納稅證明書（直近一年分）	法人 本社の所在地 國税	個人			
			1-②	有	無				法人税 消費税及び地方消費税			
2	法人	個人					都道府県税	登録する所在地	所得税 消費税及び地方消費税			
	登記事項証明書（商業登記簿謄本等）又はこれの写し		身分（身元）証明書 又はこれの写し	有	無				有 無			
3	法人	個人					市区町村税	法人事業税 個人事業税	個人事業税			
	印鑑証明書又はこれの写し（実印）	印鑑登録証明書又はこれの写し（実印）	有	無	有 無							
4	石巻市競争入札参加資格審査申請委任状 ※行政書士等が代理申請する場合のみ必要		有	無	市区町村税	法人市区町村民税 固定資産税 国民健康保険税	市区町村民税 固定資産税 国民健康保険税	有 無				
5	委任状		有	無								
	使用印鑑届		有	無	10		退職給付の状況調書			有 無		
6	建設業許可通知書又は建設業許可証明書の写し		有	無	11		建設業退職金共済組合加入証明書の写し 中小企業退職金共済事業団加入証明書の写し			有 無		
7	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し (社会保険等加入状況確認書類の写し)		有	無	12		業態調書			有 無		
			有	無	13		経営事項審査申請書の技術職員名簿（別紙二）の写し			有 無		
8	建設業許可申請書類（の最新）	様式第1号（建設業許可申請書）		有	無	14	工事経歴書（2か年分）			有 無		
		様式第1号別紙二（1）（2）（営業所一覧表が記載されているもの）		有	無	15	構成員名簿（事業協同組合等のみ）			有 無		
		様式第4号（使用人人数） ※更新等で省略可能な場合、添付不要		有	無	16	提出書類チェック表			（本紙）		
		様式第11号（建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表）		有	無	17	競争入札参加資格申請入力票			有 無		
		様式第22号の2（変更届出書）		有	無	18	担当者名刺貼付用紙			有 無		
						19	返信用封筒（82円切手を貼ること。） ※住所及び宛名を記載すること。			有 無		
						20	A4判フラットファイル（縦型） （水色又は青色） ※表紙及び背表紙に商号又は名称を記載すること。			有 無		

◎石巻市内に本社又は営業所・支店等（契約行為等を本社から委任した場合）を有する者のみ提出

No	様式名		確認欄		No	様式名		確認欄	
21	技術者資格調書		有	無	22	②健康保険被保険者証（所属業者の記載のあるもの）の写し又は雇用関係の確認できる書類（健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し、住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書（特別徴収義務者用）の写し、賃金台帳の写し）のうちいずれか1通		有 無	有 無
22	①各資格証の写し又は合格通知書の写し （※合格通知書は各資格等を受験し、合格証明書が届いていない場合のみ提出）		有	無					

※不足書類がないか、もう一度確認をした上で、提出されますようお願いいたします。

競争入札参加資格申請入力票

建設工事

平成 年 月 日

地域区分	市内	・	市外県内	・	県外
------	----	---	------	---	----

該当する区分(支店等に委任する場合は、委任先の所在する地域)を○で囲んでください。

※ 受付番号							
フリガナ							
登録申請する本社、支店等の商号又は名称							
フリガナ							
登録申請する本社、支店等の代表者職氏名							
登録申請する本社、支店等の代表者生年月日	大正・昭和 平成	年	月	日	登録申請する本社、支店等の設立年月	年	月
郵便番号	—	住所	※丁目、番地は「-(ハイフン)」により省略しないで記入してください。				
電話番号	—	—	FAX番号	—	—		
電子メールアドレス						本社所在地	都道府県
資本金(単位:千円)							

- ・契約行為等を本社以外の支店等に委任する場合は、委任先について記入してください。
- ・「住所」欄での丁目、番地は、申請書と同様に正確に記載し、「-(ハイフン)」により省略しないで記入してください。
- ・「資本金」欄は、商業登記簿謄本に記載されている額(千円未満四捨五入)を記入してください。
個人で申請する場合は不要です。
- ・電子メールアドレスは指名通知等の受信を希望するアドレスを記入してください。
- ・※欄は、当市で記入しますので、記入不要です。

許可番号														
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

建設業許可通知書に記載されている許可番号を記入してください。

(例) 宮城県知事許可(般-24)第11111号

参加希望業種	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板	ガ	塗
	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清						

参加希望する業種の下段に○をしてください。上記略号の意味は、別紙「略号一覧表」を参照してください。

なお、本社以外の営業所・支店等に委任して登録申請する場合は、当該営業所・支店等の建設業許可業種のうち、参加希望する業種下段に○をしてください。

建設工事の種類	総合評定値(P)	許可区分
土木一式	点	特・般
舗装	点	特・般
造園	点	特・般
建築一式	点	特・般
電気	点	特・般
管	点	特・般

参加希望業種が左の建設工事の種類に該当する場合は、経営事項審査における総合評定値(P)を記入するとともに、許可区分について、特定建設業の許可を受けている場合は「特」に○を、一般建設業の許可を受けている場合は「般」に○を付してください。

担当者名(名刺を担当者名刺貼付用紙に貼付すること。)

担当者名刺貼付用紙

名刺貼付欄

(申請書等について説明できる方、行政書士等問合せ先となる方をお願いします。)

略号一覧表

石巻市における建設工事の区分					
区分	建設工事の種類 (※)	略号	区分	建設工事の種類 (※)	略号
土木一式工事	土木一式工事	土	建築一式工事	防水工事	防
	とび・土工・コンクリート工事	と		内装仕上工事	内
	石工事	石		建具工事	具
	鋼構造物工事 (橋のけた)	鋼	電気工事	電気工事	電
	しゅんせつ工事	しゅ		熱絶縁工事	絶
	防水工事	防		電気通信工事	通
	さく井工事	井	管工事	管工事	管
	舗装工事	舗		機械器具設置工事	機
	造園工事	園		水道施設工事	水
建築一式工事	建築一式工事	建		消防施設工事	消
	大工工事	大		清掃施設工事	清
	左官工事	左			
	屋根工事	屋			
	タイル・れんが・ブロック工事	タ			
	鋼構造物工事 (鉄骨)	鋼			
	鉄筋工事	筋			
	板金工事	板			
	ガラス工事	ガ			
	塗装工事	塗			

※ 「建設工事の種類」とは、建設業法別表第一の上欄に掲げるものをいいます。

受付番号

技術者資格調書

申請者 住 所

商号又は名称

代表者職氏名

電話番号

実印

業種区分…【 土木・舗装・造園・建築・電気・管】

※工種ごとに作成すること。

番号	氏名	生年月日		法令による免許等				経験年数	監理・主任技術者等の区分
				名称	左記免許等の交付番号	取得年月日			
1	S・H				S・H				監・主
					S・H				
2	S・H				S・H				監・主
					S・H				
3	S・H				S・H				監・主
					S・H				
4	S・H				S・H				監・主
					S・H				
5	S・H				S・H				監・主
					S・H				
6	S・H				S・H				監・主
					S・H				
7	S・H				S・H				監・主
					S・H				
8	S・H				S・H				監・主
					S・H				
9	S・H				S・H				監・主
					S・H				
10	S・H				S・H				監・主
					S・H				

※行数、幅等を変更しないでください。

(注) 1 業種を○で囲み、業種ごとに1枚とし、変更がある場合は速やかに提出すること。

2 本調書作成の基準日は、申請(提出)日現在とすること。

3 取得している資格については、全て記入すること。

4 以下の書類を添付すること。

(1) 各資格証の写し又は各資格等を受験し、合格証明書が届いていない場合は、当該合格通知書の写し

(2) 本調書に記載された方の健康保険被保険者証の写し又は雇用関係の確認できる書類

※雇用関係の確認できる書類

健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し、住民税特別徴収税額の通知書・変更

通知書(特別徴収義務者用)の写し、賃金台帳等の写しのうち、いずれかの1通を添付

5 受付番号は、記入不要です(当市において記入します。)。

6 本社以外の営業所、支店等に委任して申請する場合でも、実印を押印すること。